



一問一答方式で質問するささい茂智 6月22日 県議会本会議場

学校施設の非構造部材の耐震化を!!

6月定例県議会
通学路の安全対策や鳥獣害
対策など4項目 一般質問で

6月11日に始まった6月定例県議会が、7月3日に閉会し、9億7530万円の2012年度一般会計補正予算案など執行部提案13件、父子家庭支援策の拡充を求める意見書など議員発議3件の計16議案を可決しました。

私は6月22日の一般質問に登壇し、木造住宅、県営住宅の耐震化や学校施設の非構造部材の耐震化などの防災・減災対策、通学路の安全対策など4項目にわたり質問。学校施設の非構造部材の耐震化の対応では、東日本大震災では天井や壁などの非構造部材が崩落し、児童生徒が大けがをした例をあげ、早急な耐震化を求めました。

竹井千庫県教育長は「今後、すべての学校で点検を実施し、県内の公立学校施設の非構造部材の耐震化をすすめたい」と答弁しました。

主な質問と答弁

1. 防災・減災対策について

(1) 木造住宅の耐震化

県内に昭和56年以前に建てられた木造住宅は何棟あるのか。この木造住宅の耐震診断に何年かかるのか。所得の低い方のためにはさらなる支援が必要だが、どうか。

→ 昭和56年以前の木造住宅は、23年度末の推計で約23万戸。今年度の耐震診断の実施見込みは560件で、すべて実施するには相当の期間が必要になる。県では昨年度に耐震診断、今年度に耐震改修の市町村への助成限度額を引き上げたところであり、市町村が所得の低い方を対象にかさ上げ補助を行う場合にも、市町村と同額の補助ができる。(土木部長)

(2) 県営住宅の耐震化

築後相当期間経過したものが多く見受けられるが、耐震化の状況、今後の対応はどうなっているか。

→ 耐震診断を行う必要のあるものは455棟あり、19年度から耐震診断を行い、昨年度末までに316棟は

質問項目

1. 防災・減災対策について
2. 通学路の安全対策について
3. 特別児童扶養手当について
4. 鳥獣害対策について

耐震性能を有していると確認し、耐震改修が必要とされた1棟は改修を完了した。残る住宅も速やかに実施する。(土木部長)

(3) 学校施設の非構造部材の耐震化

東日本大震災では、天井や壁などの非構造部材が崩落し、児童生徒が大けがをした例もある。県内の学校施設では非構造部材の耐震化はどの程度で、今後どう進めるのか。

→ 県内の公立学校では昨年度中に70.6%の学校で非構造部材の点検を行い、12.1%が耐震化を実施している。今年度予算化して対応するなど、今後すべての学校点検を実施し、非構造部材の耐震化に努力したい。(土木部長)

(4) 防災会議への女性委員の登用

役職指定だけでなく個人指定による女性委員の登用をさらに進めるべきだか、いかがか。

→ 県防災会議を含めた審議会等の委員に女性をさらに登用するよう、先の政策推進会議で各部局長にも指示した。防災会議の委員の交代や改選の際には、指定公共機関等に対して個人指定の趣旨を理解してもらい、できる限り女性を委員に推薦していただくよう働きかける。県職員については女性職員の登用を積極的に図りたい。(知事)

具体的には、何人ぐらいを目指すのか。

→ 現在4名だが、10名程度にはしたい。(知事)

2.通学路の安全対策について

(1) 点検結果の反映

4月に京都・亀岡市で起こった交通事故などを受け、国は通学路の緊急合同点検を決めた。この点検結果をどのように安全確保対策につなげようとするのか。

→ 学校、道路管理者や地域住民と検討を行い、児童等の安全を最優先に必要な交通規制を実施するほか、信号機等の整備、交通取締り、ボランティアとの協働による登下校時の安全活動を積極的に講じたい。(警察本部長)

(2) 交通安全施設の整備

点検結果によっては予算措置が必要となるが、この通学路における交通安全施設の整備にどう取り組むのか。

→ 具体的な安全対策は学校や警察署と検討することになるが、道路管理者としては、比較的少ない予算で実施できる、例えば、既存の道路用地内で行える路側帯の拡幅や区画線の再整備など、即効性の高い対策から積極的にやりたい。(土木部長)

(3) 協議会の設置

県教委、県警察、県等関係機関、保護者、専門家等で構成する「通学路安全対策協議会」を設置し、通学路の指定や安全対策を抜本的に見直す必要があるが、いかがか。

→ 今回の緊急点検で、市町村教委は、点検結果をもとに警察署・道路管理者との連携をはかり、保護者や地域住民の声を聞きながら対策を検討することになっている。こうした取り組みは市町村単位で実施することが有効であり、県教委では、その充実を支援するとともに、危険個所の改善が行われるよう、県警察や知事部局との連携を強化したい。(県教育長)

3.鳥獣害対策について

国は鳥獣被害対策実施隊の編成に本腰を入れているが、県内での活動状況、今後の取り組み、課題はどうなっているのか。

→ 現在、新見市、真庭市、新庄村が職員や猟友会会員で構成する鳥獣被害対策実施隊を設置し、年間を通じて野生鳥獣の駆除活動にあっている。新たに井原市、美作市、鏡野町が今年度中の設置を計画している。課題としては、従来から猟友会の協力で駆除しているため、その必要性を感じていないことや財政負担、設置手続き等と聞いている。地域ぐるみの取り組みが効果的であり、実施隊の設置を促したい。(農林水産部長)

一問一答方式 がスタート —県議会改革—

6月定例県議会で議会改革の一環として導入した「一問一答方式」による質疑がスタートしました。質問と答弁の関係を明確にし、審議を分かりやすく、活発にする狙いです。

一問一答は、テーマごとに質問と答弁を繰り返し、25分以内の持ち時間の中で何度でも再質問できます。本会議場では、議員と執行部が「ハの字」に向き合う演台で質疑を展開します。

私も、石井知事ほか執行部と真剣に質疑を行いました。

ささい茂智 “プロフィール”



昭和38年10月13日 総社生まれ(48歳)

【学歴】昭和57年岡山県立総社高等学校、昭和61年創価大学経済学部卒

【職歴】昭和61年岡山県農業協同組合中央会、平成16年参議院議員谷合正明公設秘書、平成23年岡山県議会議員初当選(岡山市中区選挙区)

【議会】環境文化保健福祉委員会委員、防災・環境対策・新エネルギー特別委員会委員

【家族】妻、一男一女、母、妹の6人

【座右の銘】初志貫徹

【趣味】スポーツ(ジョギング、軟式野球)